

1-3					
主題	認知症の独居高齢者を地域の中で支えるための社会資源の活用について				
副題	地域を巻き込んだ支援から見えてくること				
キーワード 1	認知症	キーワード 2	地域	研究(実践)期間	12ヵ月

法人名・事業所名	(株)やさしい手 やさしい手東松原居宅介護支援事業所
発表者(職種)	山田 里美 (主任介護支援専門員)
共同研究(実践)者	なし

電 話	03-6853-8487	F A X	03-6853-8488
-----	--------------	-------	--------------

事業所紹介	平成 28 年 9 月に世田谷区に開設した居宅介護支援事業所で、訪問介護事業所と通所介護事業所を併設しています。近辺は公園など緑が多く静かでのんびりとした雰囲気があります。ご利用者様が住み慣れた地域で「尊厳あるその人らしい生活」を続けられるよう、寄り添った支援を目指しながら日々取り組んでいます。
-------	--

《1. 研究(実践)前の状況と課題》

認知症高齢者の支援において、本人や家族が住み慣れた地域での在宅生活を望んでいたとしても、さまざまな理由で断念せざるをえない場合が多くある。

人口の高齢化に伴い、医療と福祉を取り巻くニーズも変化し、今後ますます介護ニーズが増大する中で、認知症があっても、もっと在宅生活を続けられる可能性があるのではないかと考えた。認知症の進行で近隣からの通報が相次いだ関わりの中で考える。

認知症、独居高齢者、80代、女性、要介護3→区分変更により要介護4
認知症が進行し、人目につきやすい服装でふらふら外出するが、道に迷い保護されることが多く見られるようになる。意思の伝達がうまくできず近隣に助けを求めることが頻回となり、民生委員や近隣住民、公共施設などから警察や地域包括、ケアマネジャーに通報が相次ぎ、対応に追われる。

本人の顔見知りの地域の方々も多く心配していたにもかかわらず、本人の病状や状況、対応方法や認知症に対する理解不足から不安感や地域の方々の混乱につながり、そのことが本人を不安にさせ悪影響を及ぼした。

《2. 研究(実践)の目的ならびに仮説》

本人の状況に合わせて介護サービスを見直すこと、地域をはじめ関係者間で本人の状況や情報を共有し、近隣住民へも積極的に働きかけることで「本人の状況がよくわからない」という不安を軽減することが必要ではないか。そのことが地域での理解と見守りにつながり、在宅生活を続けられる大きな力になると考えた。また、見守りのネットワークの機能と効果を知ること、役割を分担し、相談窓口を明確にすることで地域の中での見守りが適切に機能するようになることを考える。

《3. 具体的な取り組みの内容》

包括主催の地域ケア会議の開催(全3回)により関係者間で本人の状況、支援体制とその情報を共有した。それぞれの立場で無理のない見守りができるよう役割を分担し、相談窓口と連絡方法を明確にし、役割に合った具体的な対応方法を取り決めた。

家族に同意を得て、通報があった近隣住民宅を包括職員、ケアマネジャーで訪問したり、家族から直接状況説明を行い、認知症への理解・見守りへの協力を依頼した。

利用中の介護保険サービスを見直し、自費サービスの導入、新たな見守りサービス・特別養護老人ホームの申込み、デイサービス・ショートステイの新規利用を行い、ひとりで過ごす時間をできるだけ少なくし、本人や家族、近隣住民ができるだけ安心して過ごせるようにした。

医療をはじめとした関係事業所他職種の連携による情報共有とチーム支援を行った。

《4. 取り組みの結果》

地域ケア会議の開催により、対応に躊躇していた地域民生委員からも協力を得られ、地域住民からの相談情報を通しケアマネジャーに迅速に伝わり、早期の対応が可能となった。

具体的な支援方法と、それぞれの役割ごとに対応方法を決めたこと、地域住人へ直接本人の見守りを依頼したことからネットワークがうまく機能するようになり、地域住人が本人を見かけただけで通報する回数が減った。そのときの状況に応じて本人を安心させる声掛けをしていただき、家まで送る、後で様子を見に行く、通報するなどその時に可能な見守りを行ってくれるようになり、部分的ではあるが地域での見守りが自然と行われるようになった。

本人、家族の意向に寄り添い、社会資源を有効活用したことで、本人、家族、支援者、地域が安心して支援できる体制ができ、認知症があっても地域の中で本人らしく穏やかな生活を続けることが可能となった。

公共施設職員向けの認知症サポーター養成講座の開催を企画することとなった。

《5. 考察、まとめ》

本研究を通し、地域との関わりが希薄であったとしても、ちょっとした変化や異変に気付いている住人は意外と多く、力になりたいと思うがその方法がわからない人が多くいることに気付いた。自分の立ち位置や役割、対応方法があいまいな状況ではいくら見守りのネットワークがあってもうまく機能せず、社会資源を活かせない。情報が少ない状況では不安感が大きくなり、情報があるだけでその不安感が軽減される。地域の中で認知症の独居高齢者を支えるには、ひとりひとりの認知症への理解と、地域の見守りが自然と行われるようになる地域づくりが必要である。在宅生活が難しいのではと心配されたこのケースは、在宅生活を続ける期間を延ばすことができた。また、地域の中で支援していくために個人情報とその取扱いについては課題が残る。

《6. 倫理的配慮に関する事項》

なお、本研究(実践)発表を行うにあたり、ご本人(ご家族)に口頭および書面にて確認をし、本発表以外では使用しないこと、それにより不利益を被ることはないことを説明し、回答をもって同意を得たこととした。

《7. 参考文献》

「アクティブ福祉 in 東京'17 大会資料」

「よくわかる地域包括ケア」隅田好美/藤井博志/黒田研二 編著 ミネルヴァ書房 2018

《8. 提案と発信》

固定観念にとらわれず、本人や地域の力の可能性を丁寧に探ること、地域とのつながりを大切にするのが福祉の柱にとらわれない共生社会への未来につながるのではないのでしょうか。